



基本政策

市民とともに明日を創る ～35の約束～

立憲・国民・無所属の会 さいたま市議団

行財政改革

- 1、将来世代の負担となる借金を増やすことなく健全財政を維持
- 2、自治の基本である補充性の原則に基づく事業のスクラップ&ビルド（整理と再構築）の断行
- 3、コンプライアンス（法令遵守）の徹底による公正な行政運営の実現
- 4、新しい公共の充実に向けた市民・企業・大学などとの協働・連携の強化
- 5、10区の特徴と連携が活きる施策の推進

教育・子育て

- 6、「学びのチカラ日本一」に向けた学校の教育環境の充実および地域・家庭との連携
- 7、「子どもの貧困」対策の実施による格差の拡大防止
- 8、「児童虐待ゼロ」、「いじめゼロ」の実現に向けた各種相談・対応機能の拡充
- 9、「待機児童ゼロ」を目指した保育園・学童保育の保育環境の充実
- 10、「子どもの権利条約」などの精神を活かした青少年向け施策の積極展開

健康・福祉

- 11、高齢者が元気に暮らせる地域包括ケアシステムを構築し、認知症になっても安心できるまちづくり
- 12、24時間365日在宅医療・看護制度の整備と職員の処遇改善による人材確保
- 13、地域医療体制の充実
- 14、貧困をなくすため生活困窮者への自立支援政策の強化・拡充
- 15、誰もが参加できるユニバーサルスポーツの推進

人権・平和

- 16、女性の多様な価値観に応える男女共同参画社会づくりの施策拡充
- 17、暴力を許さないドメスティック・バイオレンス対策の充実強化
- 18、ひとり親家庭への自立支援の拡充
- 19、マイノリティへの差別をなくし共に生きるまちづくりの推進
- 20、平和都市宣言の精神を活かした地域からの交流と共生の施策推進

環境・まちづくり

- 21、環境未来都市の実現に向けた新エネルギーの導入
- 22、荒川や見沼田圃など水辺と緑地空間の保全・活用および公園・多目的広場の充実
- 23、文化芸術都市創造条例に基づく具体性ある施策の推進
- 24、市内交通網の整備および自転車を活用した新しいまちづくり
- 25、災害時に命と暮らしを守る地域防災力の強化向上

経済・雇用

- 26、さいたま市のブランディング（都市イメージ）の強化に向けた地域資源の活用
- 27、市内経済活性化に資するイベントの実施および意欲ある中小企業・地域商店の支援
- 28、ユニバーサル農業の推進による都市農業の振興
- 29、社会的企業などの育成・支援による地域経済の活性化
- 30、困難を抱えている若者の自立を促すための就労支援の拡充

市民力・地域

- 31、18歳選挙権実現を見据えた主権者教育の充実
- 32、ノーマライゼーション条例を活かした施策の拡充
- 33、「地縁と知縁」の拠点づくりによる市民力の育成
- 34、空き家・空き店舗等を活用した地域再生の拠点づくり
- 35、人とペットが共存できるルールづくりと施設整備

「議会改革」を より確かなものへ！

私たちは、これまで議会改革の先頭に立ち様々な改革を行ってきました。政務活動費に関する説明責任を果たすなど、市民に一層信頼される議会を構築します。そのために、

- (1) 情報公開を推進し、(2) 市民参加（参画）の促進を目指します。さらに、
- (3) 議員間の論議を徹底し、(4) 政策提案の拡充と、(5) 監視機能の強化を図ります。